

## 参考資料 1-4 効果的な二次予防事業の推進

### 1. 事業評価の事例

#### —東京都練馬区—

#### 1. 自治体データ

- ・人口：707,319人
- ・高齢者数：137,093人
- ・高齢者率19.4%

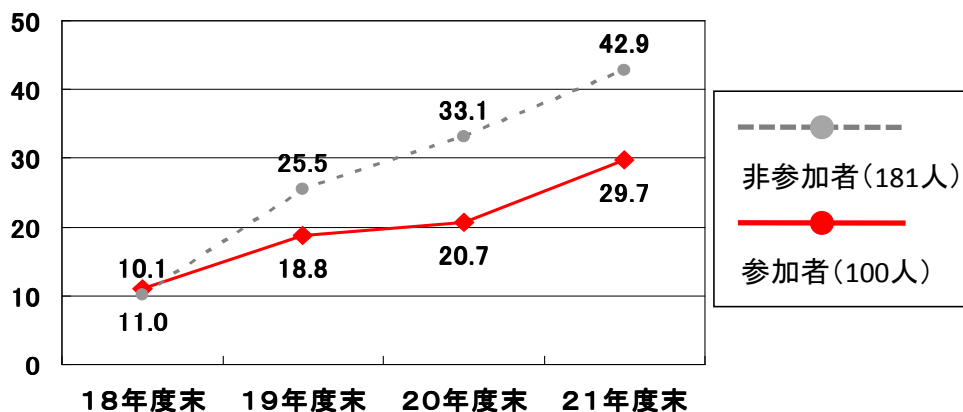
#### 2. 概要

平成18年度に二次予防事業対象者（旧特定高齢者）と判断された方について、二次予防事業に参加した方100人と、参加しなかった方181人のその後の認定状況を追跡調査した。

練馬区では、一次予防事業の自主グループ等を充実させており、二次予防事業の参加者は、運動の継続に対する意識が高まり、その後これらの自主グループに参加している。

平成18年度末にはほぼ同様の認定率だったが、その後両群における認定率は、徐々に差が開いてきている。

二次予防事業参加者と非参加者の要介護認定率の変化



対象者は、平成18年度に二次予防事業対象者と把握され、運動機能向上プログラムに参加した方と参加しなかった方を3年間追跡（各年度末の認定率：認定有[人]／（認定無[人]+認定有[人]）（%））

—兵庫県加古郡稲美町—

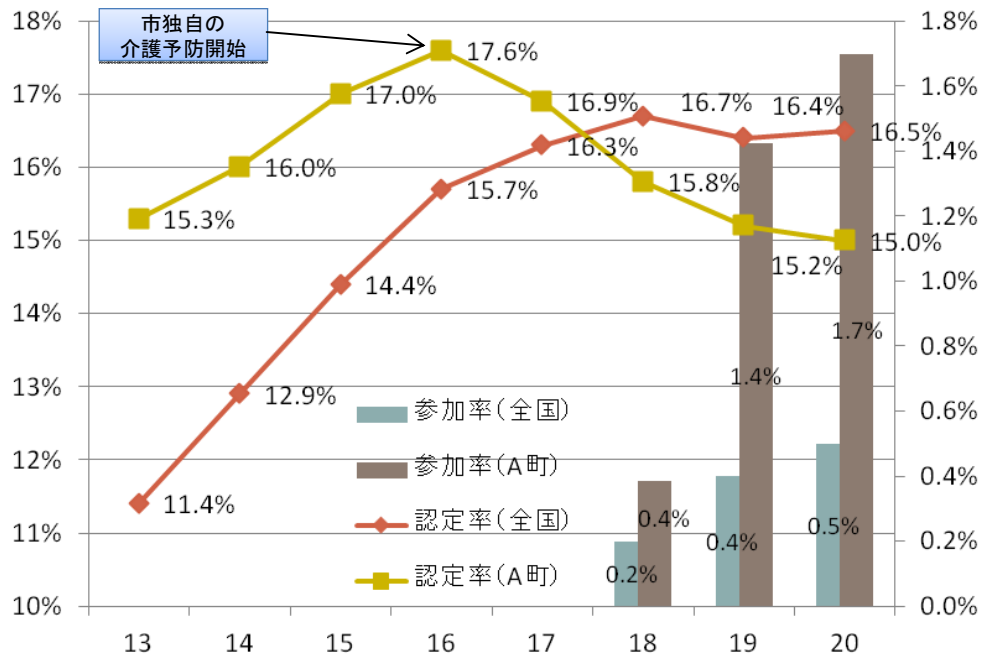
1. 自治体データ

- ・人口：32,156人
- ・高齢者数：6,592人
- ・高齢者率：20.5%

2. 概要

二次予防事業を自治会に委託することにより、地域住民が気軽に参加できる事業となって参加率が上がる等により、要介護認定率が減少している。

要介護認定率の変化



※ 図中 A 町：兵庫県加古郡稲美町

—北海道南幌町—

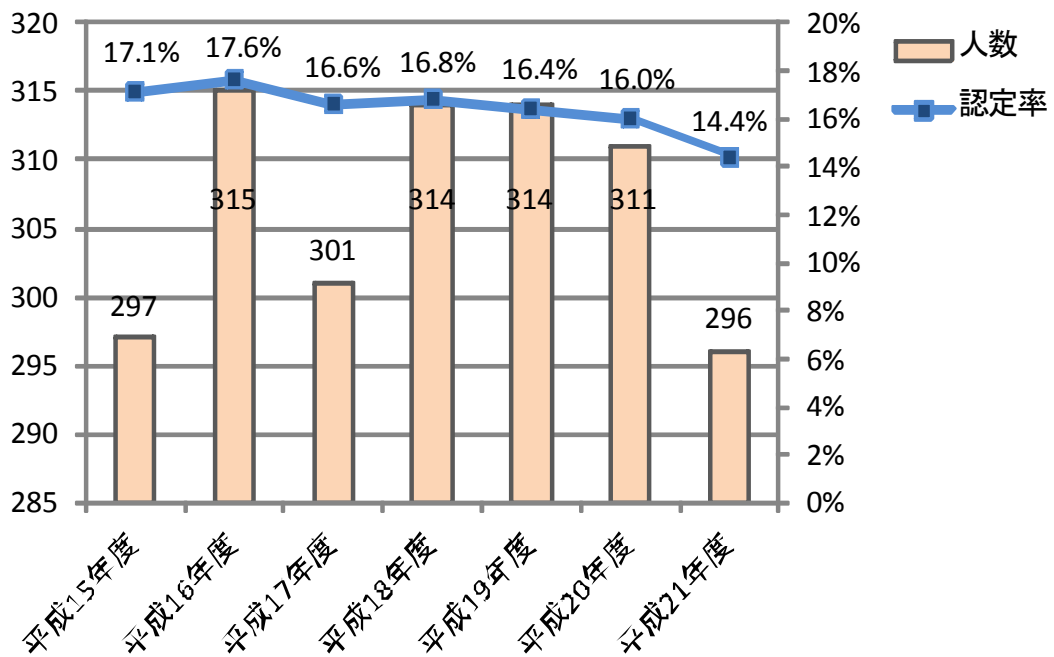
1. 自治体データ

- ・人口：8,718人
- ・高齢者数：2,025人
- ・高齢者率：23.2%

2. 概要

H13年度より老人保健法に基づく事業として、健康運動指導士を活用した運動教室を開始。平成16年度より介護予防事業として「足腰シャンシャン教室」を、平成17年度よりフォローアップ教室として「再会教室」を開始。平成18年度からは、こうした事業の流れを汲み、二次予防事業として「足腰シャンシャン教室」を実施。友人同士の参加などにより高齢者の間で口コミで広がった。二次予防事業対象者の参加率は、第1号被保険者比1.03%、第1号被保険者に占める認定者の割合（要介護認定率）が抑制されている。

二次予防事業参加者数の推移と要介護認定率の変化



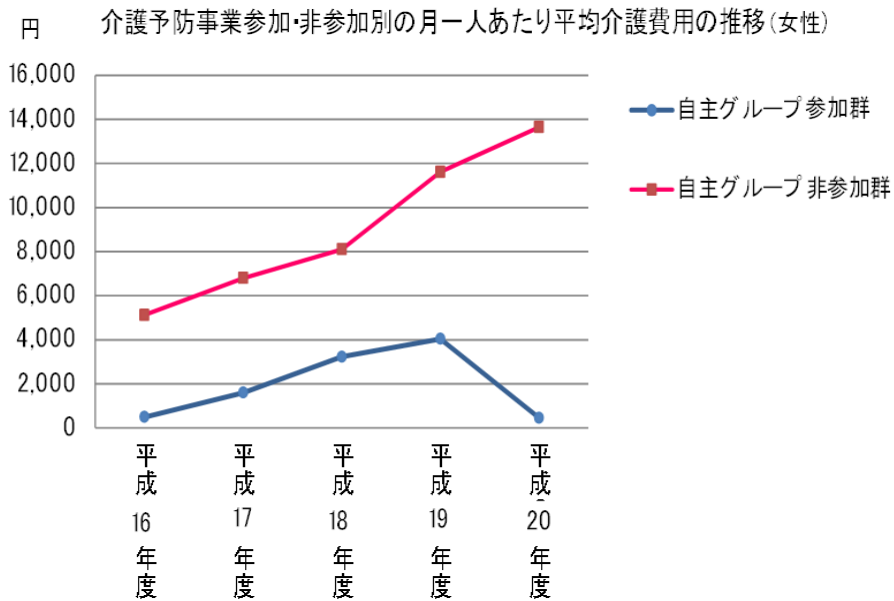
—北海道美唄市—

1. 自治体データ

- ・人口：25,981人
- ・高齢者数：8,607人
- ・高齢者率：33.1%

2. 概要

地域住民主体の二次予防事業として「ぴんとしゃん教室」（転倒予防・口腔機能向上の複合プログラム）、一次予防事業として「貯金体操自主グループ支援」を実施。口コミで広がり認知度が高まり、自主グループに高齢者1,300人が参加登録、月1～2回活動に参加している。自主グループ活動に週1回程度継続参加している者と参加していない者の平均総費用（医療費＋介護保険給付費＋自己負担分）、特に介護費用（介護保険給付費＋自己負担分）が女性で抑制されている。



## 2. 特定高齢者施策の利用率と要介護認定率の経年変化との関連

出典) 遠又靖丈, 他: 特定高齢者施策の利用率と要介護認定率の経年変化との関連  
／市町村(保険者)間の縦断的比較研究

### 目的

特定高齢者施策の利用率が高い保険者(市町村等)において、要介護認定率の増加度が低いかどうかを検討する。

### 対象

全国の1,585保険者とし、特定高齢者施策の利用率(平成18~20年度で各保険者における高齢人口千人あたりの特定高齢者施策利用者数)により5群(2.5未満、2.5-4.9、5.0-7.4、7.5-9.9、10以上)に分けて分析を行った。

### 要介護認定率の増加度

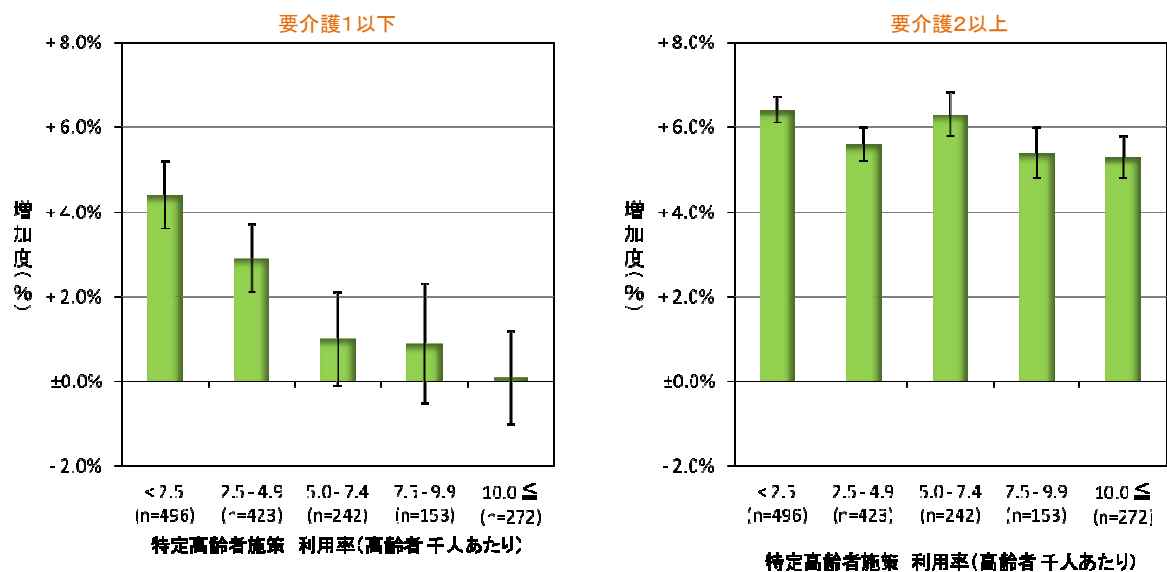
平成18年度の要介護認定率に対する平成20年度の要介護認定率の割合

### 解析

各群の間で要介護認定率の増加度を共分散分析で比較

### 結果1

特定高齢者施策の利用率と要介護認定率の推移

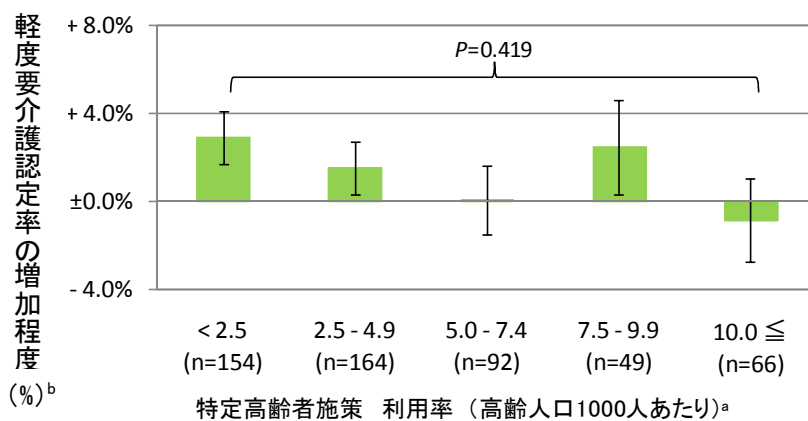


## 結果 2

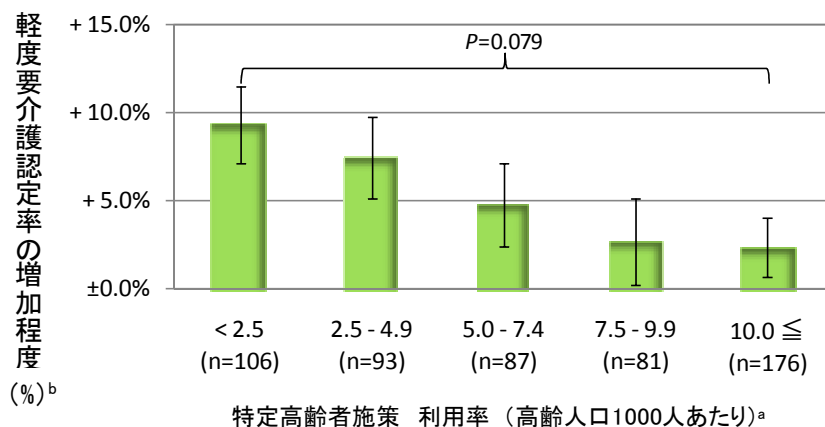
高齢人口規模で層別化した場合（軽度要介護認定率）

- 高齢人口規模で層別化をしても、特定高齢者施策の利用率が高いほど軽度要介護認定率の増加程度は低かった。
- 特に人口規模の大きい市町村（12,000人以上）で関連が強く、利用率が高い市町村で軽度要介護認定率は有意に減少した。

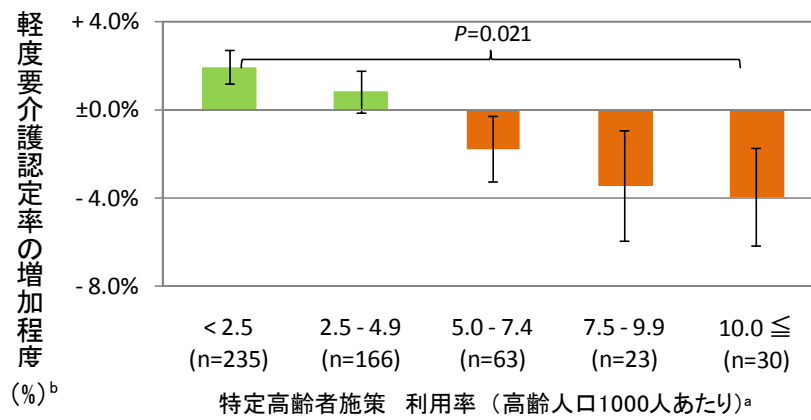
### 4,000-11,999人 (n=525)



### 4,000人未満 (n=543)



## 12,000人以上 (n=517)



### 結論

- 特定高齢者施策の利用率が高い保険者ほど、軽度要介護認定率（要介護1以下）の増加程度が有意に低かった。
- 利用率が1%以上の保険者で、軽度要介護認定率の増加なし（大規模な自治体では減少）。
- 以上より、特定高齢者施策（二次予防事業）の介護予防効果が示唆された。